

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度：令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	芝山町

## ◆基本情報

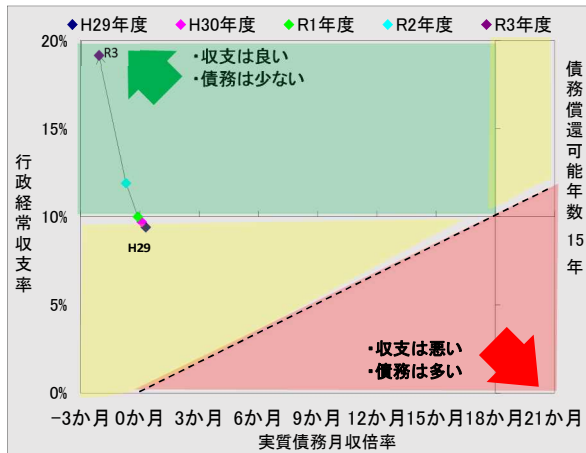
財政力指数	0.98	標準財政規模(百万円)	3,317
R4.1.1人口(人)	6,998	R3年度職員数(人)	119
面積(Km <sup>2</sup> )	43.24	人口千人当たり職員数(人)	17.0

(単位：人)

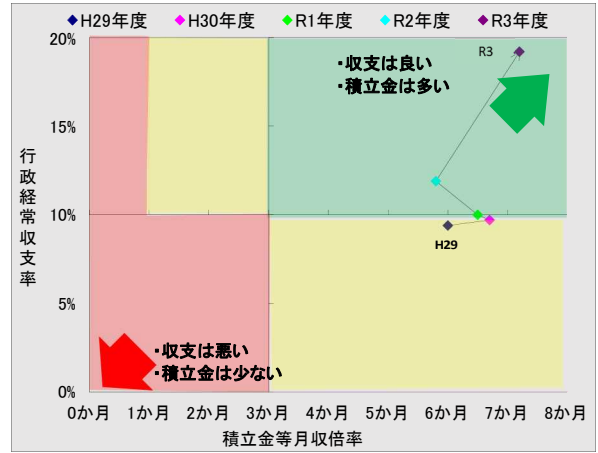
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	7,920	925	11.7%	4,774	60.3%	2,213	28.0%	1,016	26.1%	707	18.2%	2,164	55.7%
H27年国調	7,431	776	10.4%	4,221	56.8%	2,431	32.7%	982	25.0%	743	18.9%	2,198	56.0%
R2年国調	7,033	605	8.6%	3,787	53.8%	2,641	37.6%	834	21.5%	735	18.9%	2,313	59.6%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	千葉県平均		11.7%		60.7%		27.6%		2.4%		19.1%		78.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		
その他		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

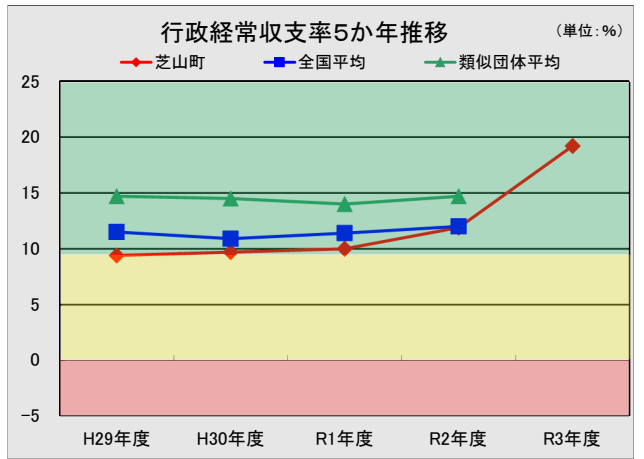
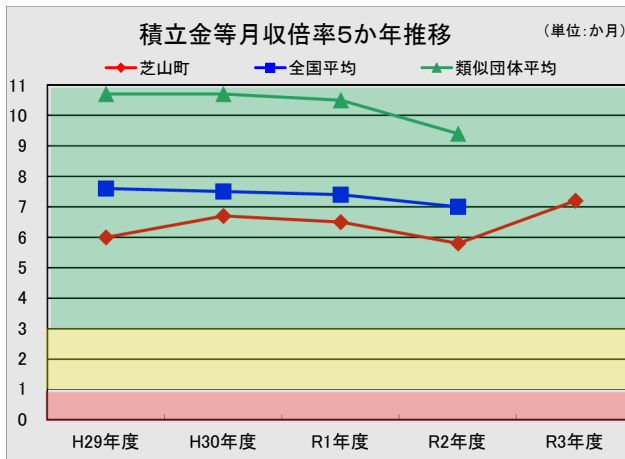
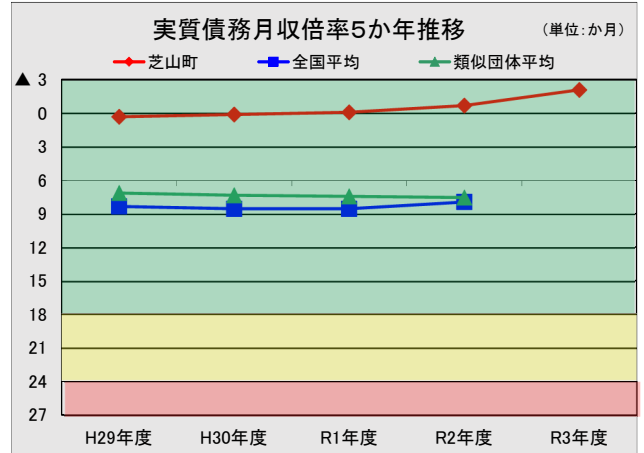
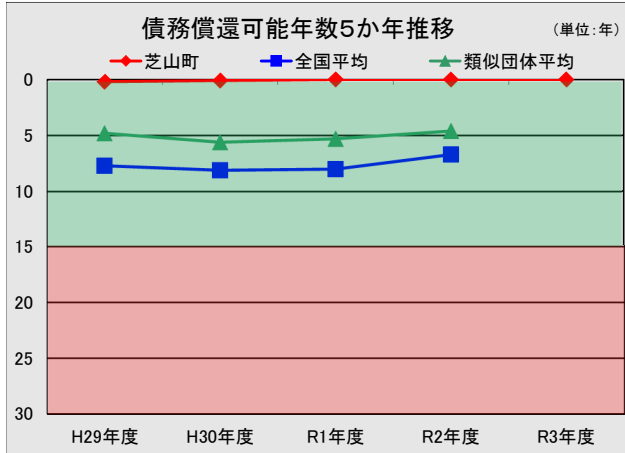
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年	<b>0.0年</b>	4.6年	6.7年	8.6年
実質債務月収倍率	0.3か月	0.1か月	▲0.1か月	▲0.7か月	▲ <b>2.1か月</b>	7.5か月	7.9か月	7.5か月
積立金等月収倍率	6.0か月	6.7か月	6.5か月	5.8か月	<b>7.2か月</b>	9.4か月	7.0か月	4.5か月
行政経常収支率	9.4%	9.7%	10.0%	11.9%	<b>19.2%</b>	14.7%	12.0%	8.4%

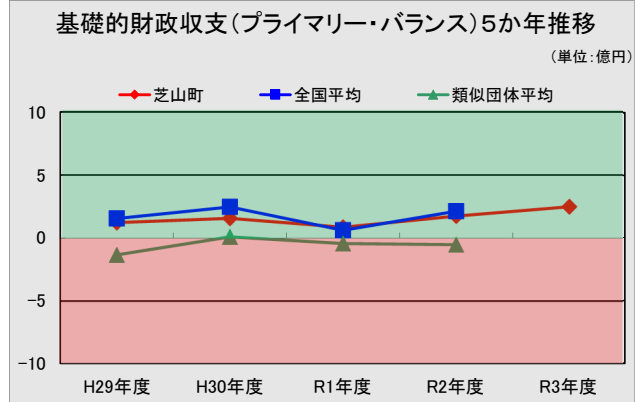
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	芝山町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



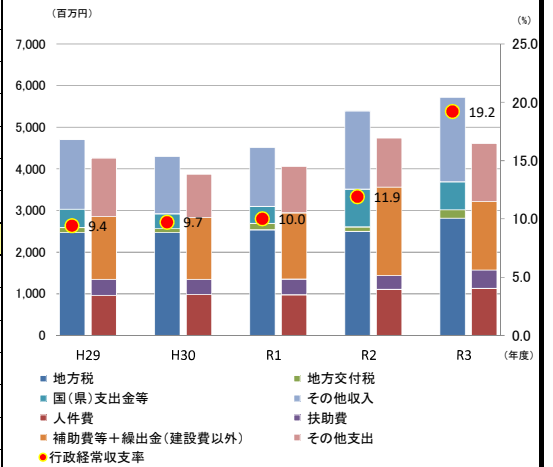
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。  
 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。  
 5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

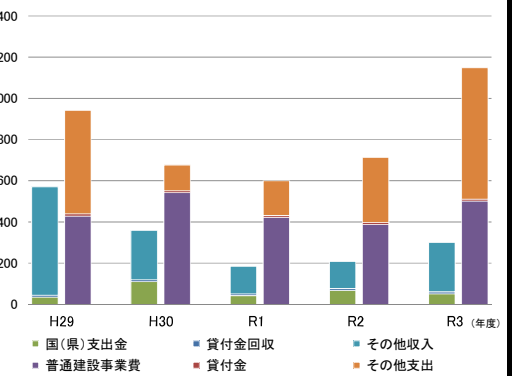
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,474	2,472	2,537	2,497	2,819	49.3%	921	16.1%
地方譲与税・交付金	425	438	434	449	545	9.5%	291	5.1%
地方交付税	118	89	154	112	200	3.5%	3,013	52.6%
国(県)支出金等	441	360	407	905	689	11.7%	1,129	19.7%
分担金及び負担金・寄附金	347	31	27	54	79	1.4%	169	2.9%
使用料・手数料	65	65	52	30	36	0.6%	122	2.1%
事業等収入	836	840	899	1,342	1,387	23.9%	79	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>4,706</b>	<b>4,295</b>	<b>4,510</b>	<b>5,388</b>	<b>5,716</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,724</b>	<b>100.0%</b>
人件費	965	993	980	1,111	1,131	19.8%	1,145	20.0%
物件費	1,368	977	1,040	1,045	1,296	22.7%	1,115	19.5%
維持補修費	13	47	59	121	91	1.6%	131	2.3%
扶助費	383	357	375	330	444	7.8%	566	9.9%
補助費等	968	921	1,017	1,533	1,071	18.7%	1,307	22.8%
繰出金(建設費以外)	542	563	572	589	570	10.0%	559	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	21 (-)	18 (-)	16 (-)	13 (-)	10 (-)	0.2%	31 (0)	0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>4,260</b>	<b>3,876</b>	<b>4,059</b>	<b>4,742</b>	<b>4,614</b>	<b>80.7%</b>	<b>4,855</b>	<b>84.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>446</b>	<b>419</b>	<b>451</b>	<b>646</b>	<b>1,102</b>	<b>19.3%</b>	<b>869</b>	<b>15.2%</b>
特別収入	24	37	107	745	26		901	
特別支出	0	0	74	726	42		874	
<b>行政収支(A)</b>	<b>470</b>	<b>456</b>	<b>484</b>	<b>665</b>	<b>1,086</b>		<b>896</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	35	109	42	68	51	17.1%	393	38.3%
分担金及び負担金・寄附金	298	105	58	31	44	14.6%	235	22.9%
財産売却収入	4	3	17	3	157	52.4%	23	2.2%
貸付金回収	10	10	9	9	9	3.0%	45	4.4%
基金取崩	224	131	57	99	38	12.8%	330	32.2%
<b>投資収入</b>	<b>571</b>	<b>359</b>	<b>185</b>	<b>209</b>	<b>300</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,027</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	429	541	422	389	502	167.5%	1,503	146.4%
繰出金(建設費)	11	14	9	11	1	0.2%	14	1.4%
投資及び出資金	47	44	61	76	59	19.7%	27	2.6%
貸付金	10	10	9	9	9	3.0%	50	4.8%
基金積立	444	68	98	229	578	192.8%	414	40.3%
<b>投資支出</b>	<b>941</b>	<b>677</b>	<b>599</b>	<b>713</b>	<b>1,149</b>	<b>383.3%</b>	<b>2,007</b>	<b>195.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲370</b>	<b>▲318</b>	<b>▲415</b>	<b>▲504</b>	<b>▲849</b>	<b>▲283.3%</b>	<b>▲981</b>	<b>▲95.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	151 (85)	167 (43)	154 (3)	109 (42)	377 (127)	100.0%	941 (118)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>151</b>	<b>167</b>	<b>154</b>	<b>109</b>	<b>377</b>	<b>100.0%</b>	<b>941</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	193 (139)	202 (147)	215 (152)	227 (158)	248 (164)	65.7%	801 (226)	85.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>193</b>	<b>202</b>	<b>215</b>	<b>227</b>	<b>248</b>	<b>65.7%</b>	<b>801</b>	<b>85.1%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲41</b>	<b>▲35</b>	<b>▲61</b>	<b>▲118</b>	<b>129</b>	<b>34.3%</b>	<b>140</b>	<b>14.9%</b>
収支合計	59	103	8	43	367		55	
償還後行政収支(A-B)	277	254	269	438	839		95	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	124 (2,510)	49 (2,475)	▲61 (2,414)	▲352 (2,296)	▲1,047 (2,425)		3,276 (7,721)	
積立金等残高	2,387	2,426	2,475	2,648	3,473		4,507	

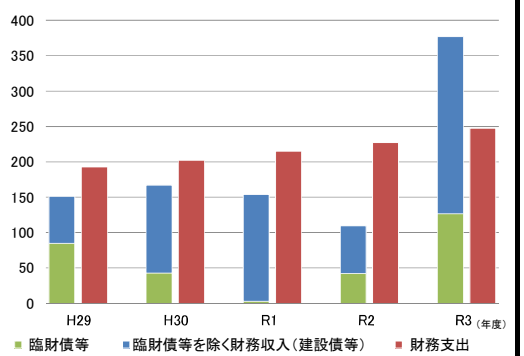
行政経常収入・支出の5か年推移



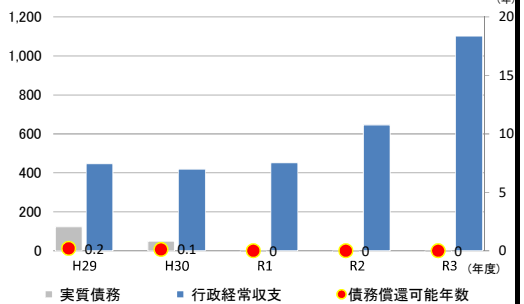
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(債務の水準)

直近10年間（平成24～令和3年度）の実質債務月収倍率は、平成24年度から平成30年度の間、0.1か月から1.2か月で推移し、令和元年度から令和3年度までの間において、地方債現在高は積立金等残高を下回っているため実質的には債務を有していないと同様の状況となっており、実質債務月収倍率は、全てマイナスであり、債務高水準の状況にはない。

※実質債務＝地方債現在高－積立金等残高

## ②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、8.8%～19.2%の範囲で推移し、令和3年度では19.2%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率11.9%は、類似団体平均14.7%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

上述のとおり、実質的には債務を有していないと同様の状況にあるため、債務償還可能年数は0年となっている。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、5.4か月～7.2か月の範囲で推移し、令和3年度では7.2か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率5.8か月は、類似団体平均9.4か月と比較すると下回っている。

## ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	0.8年	0.8年	1.2年	0.7年	1.0年	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年	4.6年
実質債務月収倍率	1.1か月	1.1か月	1.2か月	1.1か月	1.2か月	0.3か月	0.1か月	▲0.1か月	▲0.7か月	▲2.1か月	7.5か月
積立金等月収倍率	6.2か月	5.9か月	5.4か月	5.6か月	5.7か月	6.0か月	6.7か月	6.5か月	5.8か月	7.2か月	9.4か月
行政経常収支率	12.0%	10.7%	8.8%	12.0%	9.3%	9.4%	9.7%	10.0%	11.9%	19.2%	14.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## ● 計数補正

## ・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P11 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

## ・財務指標の経年推移(補正前)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	8.8年	180.2年	0.0年	5.5年	154.0年	3.1年	9.6年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	1.2か月	1.2か月	1.4か月	1.2か月	1.3か月	0.3か月	0.1か月	▲0.1か月	▲0.7か月	▲2.5か月
積立金等月収倍率	7.0か月	6.6か月	6.0か月	6.2か月	6.3か月	6.6か月	7.5か月	7.2か月	5.9か月	8.4か月
行政経常収支率	1.2%	0.0%	▲1.4%	1.8%	0.0%	0.9%	0.1%	0.6%	▲1.9%	6.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【平成25年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果(振り返り)】

平成25年度においては、実質債務月収倍率は1.1か月、行政経常収支率10.7%であり、債務償還可能年数0.8年であることから債務償還能力について留意すべき状況にはなかった。

また、上述の行政経常収支率で、積立金等月収倍率が5.9か月であることから資金繰り状況についても留意すべき状況にはなかった。

## 【今回の財務状況把握で問題が生じていない理由・背景】

令和3年度においても、実質的には債務を有していないと同様の状況にあることから、債務償還可能年数は0年となっており、行政経常収支率19.2%であり、債務償還能力について留意すべき状況にはなかった。

また、上述の行政経常収支率で、積立金等月収倍率が7.2か月であることから資金繰り状況についても留意すべき状況にはない。

## ◎平成26年度から令和3年度の状況

## ●実質債務の推移(平成25～令和3年度)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H25
実質債務①-②	395	464	397	444	124	49	▲61	▲352	▲1,047	▲1,442
地方債現在高①	2,480	2,433	2,415	2,552	2,510	2,475	2,414	2,296	2,425	▲54
うち臨財債等	1,882	1,859	1,848	1,811	1,756	1,653	1,504	1,389	1,352	▲530
うち建設債	598	574	567	741	754	823	910	907	1,074	475
積立金等②	2,085	1,970	2,019	2,108	2,387	2,426	2,475	2,648	3,473	1,388
実質債務月収倍率	1.1か月	1.2か月	1.1か月	1.2か月	0.3か月	0.1か月	▲0.1か月	▲0.7か月	▲2.1か月	

## ○債務償還能力

## ①ストック面(償還すべき債務の大きさ)

## &lt;実質債務が減少した要因&gt;

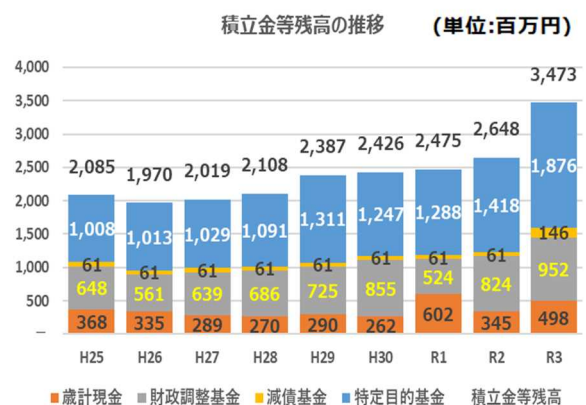
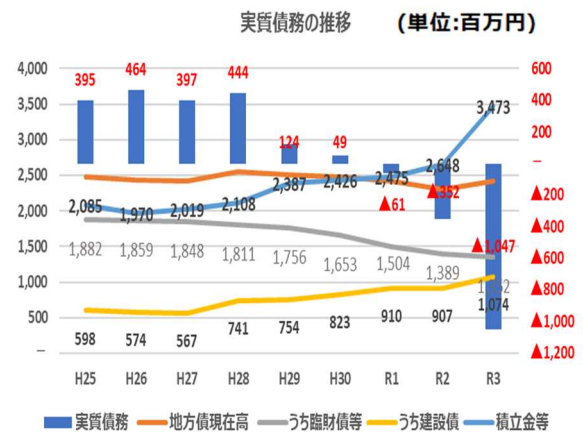
地方債現在高は減少し、積立金等残高が増加したことから実質債務は減少している。

## ・地方債現在高

平成28年度に小中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業、平成30年度に福祉センター改修事業、令和3年度に子育て支援センター建設工事の起債により建設債の残高は増加しているものの、臨時財政対策債は財政力指数の上昇に伴い発行可能額が減少し、起債額以上の償還により減少したことから、地方債現在高は減少している。

## ・積立金等残高

後述(7頁)の行政経常収支の増加を原資として学校教育施設等整備基金、公共施設等総合管理基金を積み立て、空港周辺対策交付金を騒音地域整備基金に積み立てたことにより特定目的基金が増加している。また、行政経常収支の増加により、財政調整基金を積み立てたことから、積立金等残高は増加している。



## 3. 財務の健全性等に関する事項

## ●行政経常収入・支出の推移

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H25
行政経常収入	4,216	4,329	4,322	4,401	4,706	4,295	4,510	5,388	5,716	1,500
行政経常支出	3,763	3,946	3,801	3,991	4,260	3,876	4,059	4,742	4,614	851
行政経常収支	453	383	520	411	446	419	451	646	1,102	650
行政経常収支率	10.7%	8.8%	12.0%	9.3%	9.4%	9.7%	10.0%	11.9%	19.2%	

## ②フロー面(償還原資の獲得状況)

・令和3年度の行政経常収支は、平成25年度と比較して増加している。

## &lt;行政経常収支の増加要因&gt;

行政経常収入及び行政経常支出は、ともに増加しているものの、行政経常収入の増加幅が行政経常支出の増加幅を上回ったことから、行政経常収支は増加している。

・収入面では、地方税は航空貨物の増加に伴う物流関連の企業進出増により固定資産税が増加、地方譲与税・交付金は地方消費税交付金が増加、国(県)支出金等は新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等や障がい者自立支援給付費等負担金が増加したことに加え、事業等収入の諸収入は成田空港の機能強化に伴い周辺対策交付金が増加したことから、行政経常収入は増加している。

・支出面では、人件費は会計年度任用職員の給与及び職員の増員に伴い増加し、物件費は地籍調査事業の委託料やハードウェア・ソフトウェアのリースが増加したことに加え、扶助費は利用者数と福祉サービス機会の増加に伴い自立支援事業の介護給付費等が増加したことから、行政経常支出は増加している。

## ○資金繰り状況

## ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)

・令和3年度の積立金等残高は、平成25年度と比較すると増加している。

## &lt;積立金等残高の推移&gt;

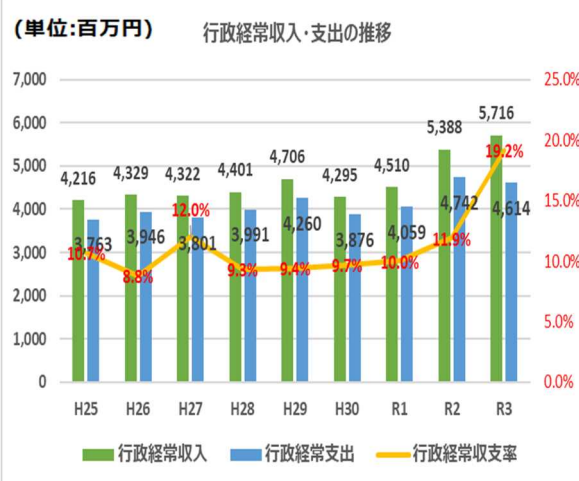
(前述のとおり)

## ②フロー面(経常的な収支)

・令和3年度の行政経常収支は、平成25年度と比較すると増加している。

## &lt;行政経常収支の増加要因&gt;

(上述のとおり)



## &lt;行政経常収支の増加要因&gt;

(単位:百万円)

	H25	R3	増減	
地方税	2,304	2,819	515	●
地方譲与税・交付金	344	545	202	●
地方交付税	299	200	▲ 99	
国(県)支出金等	321	669	348	●
分担金及び負担金・寄附金	16	79	64	
使用料・手数料	57	36	▲ 20	
事業等収入	876	1,367	491	●
行政経常収入	4,216	5,716	1,500	
人件費	930	1,131	200	
物件費	855	1,296	441	
維持補修費	47	91	45	
扶助費	344	444	100	
補助費等	1,025	1,071	45	
繰出金(建設費以外)	528	570	43	
支払利息	34	10	▲ 24	
行政経常支出	3,763	4,614	851	
行政経常収支	453	1,102	650	
行政経常収支率(%)	10.7%	19.2%	8.5P	

## 積立金等残高の比較

(単位:百万円)

	H25	R3	R3-H25
積立金等残高	2,085	3,473	1,388
歳計現金	368	498	130
財政調整基金	648	952	304
減債基金	61	146	85
特定目的基金	1,008	1,876	869

## 【今後の見通し】

項目	内容
計画名	令和4年度当初予算（計画期間:令和4年度）
策定期間	令和3年度
確認方法	計画最終年度（令和4年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和4年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	新規起債額については既往債の元金償還額以下で発行することから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばい（該当なし）の見通し。
積立金等残高(C)			○	不交付団体への移行に伴い普通交付税及び臨時財政対策債の減少による歳入不足を補てんのために財政調整基金を取り崩すことから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	—	—	—	地方債現在高及び積立金等残高はともに減少する見通しであるものの、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回ることにより、実質的には債務を有していないと同様の状況が続く見通し。

※有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等

積立金等残高 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。



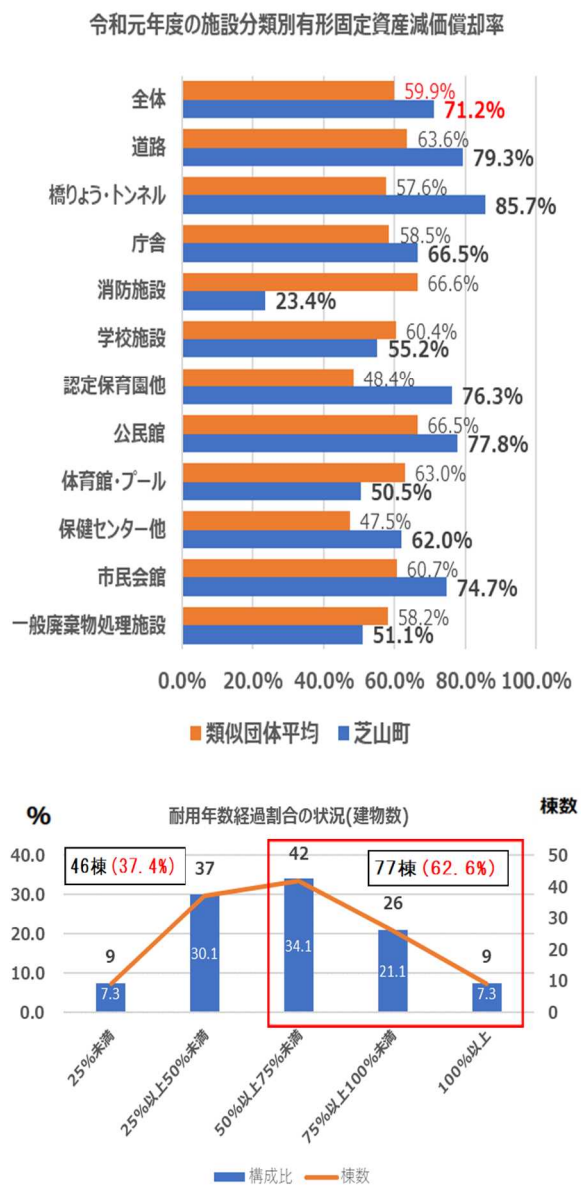
【今後の見通し(続き)】

	令和4年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
行政経常収入(D)			○	不交付団体への移行に伴う普通交付税の減少や空港周辺対策交付金の減少見込みによる諸収入が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)	○			全庁情報系ネットワーク設備借上料や小池地区区画整理事業調査事業の委託費用の増加により物件費が増加する見込みのほか、企業誘致条例に基づく奨励金が新規に発生するため補助費等が増加する見込みであることから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通し。

【注】 令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
<p>公共施設の老朽化について</p>	<p>貴町が策定した「芝山町公共施設等総合管理計画(改訂)令和4年3月」によれば、令和元年度の有形固定資産減価償却率は71.2%となっており、類似団体平均の59.9%と比較しても老朽化が進んでいる状況にある。</p> <p>特に、インフラ施設や保育所、公民館、市民会館の有形固定資産減価償却率が70%を超えている。</p> <p>また、貴町が制定した「芝山町公共施設等個別施設計画(令和3年3月)」によると建物棟数での老朽度(耐用年数)の割合が50%未満は4割弱であるのに対し、50%以上は6割超であり、施設の改築・更新に係る費用の圧縮と財源確保が課題になっている。</p> <p>貴町におかれては、少子高齢化に伴う人口動態に合わせた施設の統廃合、複合化などによる施設の適正配置や施設の長寿命化の推進などによる当該個別施設計画を推し進めることで財政負担の軽減に努めることが望まれる。</p>
<p>今後の財政運営について</p>	<p>貴町においては、不交付団体への移行に伴う普通交付税や空港周辺対策交付金の減少により行政経常収入の減少が見通される中、空港機能強化に伴う移転代替地に係るインフラ整備のほか、簡易水道整備事業への繰出しが計画されており、当該事業には、起債や一般財源を持って実施され、地方債現在高の増加及び積立金等残高の減少により実質債務の増加に繋がる可能性があることから、債務償還能力の低下が懸念される。</p> <p>このような状況を適時的確に把握し、財政運営に支障が生じることのないよう、中期的な収支計画を策定することが望まれる。</p>



## ● 計数補正

・ 補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 717	減額補正	臨時かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。
補助費等	R2	▲ 717	減額補正	
行政特別収入	R2	717	増額補正	
行政特別支出	R2	717	増額補正	
事業等収入	R3	766	増額補正	毎年度交付される空港対策交付金特別交付金が臨時的な収入として行政特別収入に計上されているため、経常的なものとして補正した。
事業等収入	R2	760	増額補正	
事業等収入	R1	424	増額補正	
事業等収入	H30	414	増額補正	
事業等収入	H29	407	増額補正	
事業等収入	H28	408	増額補正	
事業等収入	H27	449	増額補正	
事業等収入	H26	439	増額補正	
事業等収入	H25	451	増額補正	
事業等収入	H24	447	増額補正	
行政特別収入	R3	▲ 766	減額補正	
行政特別収入	R2	▲ 760	減額補正	
行政特別収入	R1	▲ 424	減額補正	
行政特別収入	H30	▲ 414	減額補正	
行政特別収入	H29	▲ 407	減額補正	
行政特別収入	H28	▲ 408	減額補正	
行政特別収入	H27	▲ 449	減額補正	
行政特別収入	H26	▲ 439	減額補正	
行政特別収入	H25	▲ 451	減額補正	
行政特別収入	H24	▲ 447	減額補正	
受取利息	R2	▲ 9	減額補正	決算統計の記載誤りを修正した。
貸付金回収	R2	9	増額補正	